



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月2日

上場会社名 日本光電工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6849 URL <https://www.nihonkohden.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 荻野 博一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略統括部長 (氏名) 泉田 文男 (TEL) 03-5996-8003
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	156,169	8.0	10,515	△7.6	13,258	△4.9	7,926	△10.5
2023年3月期第3四半期	144,557	△2.4	11,377	△51.2	13,937	△43.5	8,860	△47.6

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 9,769百万円(△15.1%) 2023年3月期第3四半期 11,512百万円(△34.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	94.20	—
2023年3月期第3四半期	105.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	215,788	171,479	79.5	2,037.86
2023年3月期	216,728	167,604	77.3	1,992.30

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 171,479百万円 2023年3月期 167,604百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	41.00	61.00
2024年3月期	—	30.00	—		
2024年3月期(予想)				31.00	61.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	221,500	7.2	22,200	5.1	24,000	△0.5	15,500	△9.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 —社(社名)— 、 除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	88,230,980株	2023年3月期	88,230,980株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	4,084,190株	2023年3月期	4,104,612株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	84,138,664株	2023年3月期3Q	84,184,348株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社グループの国内売上高は、国立病院・国立大学の独立法人施設や官公庁・自治体病院などの占める割合が高く、その予算執行の関係上、出荷が9月と3月に集中する傾向にあります。特に第4四半期に売上高および利益の計上が集中します。

なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信の添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 四半期決算説明会資料は2024年2月2日に、当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、欧米での金融引き締めや地政学リスクの高まりもあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。国内では、各都道府県において医療提供体制の見直しが進められるとともに、本年4月に施行予定の「医師の働き方改革」に向けたタスクシフトや業務の効率化が推進されています。医療機器業界においても、各企業は医療の質向上と効率化に寄与するソリューション提案がより一層求められる状況となりました。海外では、欧米において看護師不足や物価上昇の影響が残る中、先進国、新興国ともに医療従事者の負荷軽減に資する医療機器の需要は概ね堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、2023年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」を推進し、事業と企業活動を通じたサステナビリティを推進するため、「コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化」「既存事業の収益性の改善と戦略的な先行投資」「グローバルSCMの構築とコーポレートの主要機能の強化」に取り組みました。

国内市場においては、急性期病院、中小病院、診療所といった市場別の取り組みを強化するとともに、医療安全、診療実績、業務効率につながる顧客価値提案の推進、消耗品・サービス事業の強化に注力した結果、全ての市場、全ての商品群で売上を伸ばすことが出来ました。市場別には、新築移転に伴う大口商談の受注もあり、大学、私立病院市場が好調に推移しました。官公立病院、診療所市場も堅調でした。商品別には、生体計測機器、治療機器が好調だったほか、生体情報モニタ、その他商品群も堅調に推移しました。この結果、国内売上高は985億9千8百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

海外市場においては、米国子会社再編に伴うデフィブテック LLCの決算期変更の影響（※）や円安効果もあり、二桁成長となりました。米州では、米国、中南米ともに二桁成長となりました。米国では、生体情報モニタは前年同期実績を下回りましたが、治療機器、生体計測機器が大幅増収となりました。中南米は、コロンビア、メキシコを中心に好調に推移しました。欧州は、現地通貨ベースでは前年同期実績を下回りましたが、円ベースでは増収となりました。イギリス、オランダは好調でしたが、ドイツが好調だった前年同期実績を下回りました。アジア州他では、マレーシアが好調に推移し、モロッコでの大口商談の受注も寄与しました。中国は、当第3四半期からの反腐敗運動の影響もあり、売上高の伸びが鈍化しました。商品別には、全ての商品群が増収となりました。治療機器においてデフィブテック LLCのAED、マスク型人工呼吸器が大幅増収、生体計測機器も二桁成長となりました。生体情報モニタ、その他商品群は、現地通貨ベースでは前年同期実績を下回りましたが、円ベースでは増収となりました。この結果、海外売上高は575億7千1百万円（同12.9%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,561億6千9百万円（同8.0%増）となりました。利益面では、人員の増強や研究開発投資に加え、当第3四半期から開始した全社収益改革に係る費用により、販管費が増加したことから、営業利益は105億1千5百万円（同7.6%減）となりました。売上原価率につきましては、部材価格の上昇影響を価格適正化の取り組みで相殺できたものの、自社品内の売上構成が変化したことから、上昇しました。経常利益は132億5千8百万円（同4.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は79億2千6百万円（同10.5%減）となりました。

（※）米国子会社再編に伴い、デフィブテック LLCの決算日を12月31日から3月31日に変更しています。当第3四半期連結累計期間は、2023年1月1日から2023年12月31日までの12ヵ月決算を連結しています。

売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前年同期増減率（％）
生体計測機器	33,021	＋ 8.7
生体情報モニタ	57,908	＋ 3.5
治療機器	38,258	＋ 20.0
その他	26,980	＋ 2.5
合 計	156,169	＋ 8.0
機器	78,302	＋ 6.4
消耗品・サービス	77,866	＋ 9.8

（参考）地域別売上高

国内売上高	98,598	＋ 5.4
海外売上高	57,571	＋ 12.9
米州	30,557	＋ 20.6
欧州	9,835	＋ 4.6
アジア州他	17,177	＋ 5.7

これまで、当社グループは、医用電子機器関連事業の単一セグメントとして、開発・製造・販売の機能別分社制度を採用し事業運営を行ってきました。また、海外事業の一層の拡大に向け、現地開発・生産・販売機能の強化およびシナジー創出に取り組んできました。米国では、ガバナンスの強化および運営効率の向上を図るため、2023年4月に米国子会社を再編し、持株会社体制に移行しました。2024年1月1日に本米国外事業再編が完了し、各地域を区分して開発・製造・販売を包括的にマネジメントする体制に移行したことから、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを「日本」、「北米」、「その他の地域」の3区分に変更することといたしました。

報告セグメント別の経営成績は次のとおりです。

(日本) 売上高は997億8千2百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益は125億1千7百万円（同9.9%減）となりました。

(北米) 売上高は305億9千8百万円（同24.2%増）、セグメント損失は16億8千9百万円（前年同期は10億6千3百万円の損失）となりました。

(その他の地域) 売上高は257億8千8百万円（同0.5%増）、セグメント利益は10億5千5百万円（同12.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億4千万円減少し、2,157億8千8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ33億3千3百万円減少し、1,691億6千7百万円となりました。これは、安定した供給を確保するため原材料や製品の在庫を積み増している一方で、前期末債権の回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ23億9千2百万円増加し、466億2千1百万円となりました。これは、繰延税金資産が増加したことや、日本光電インディア(株)における試薬工場の新設により建物が増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ48億1千5百万円減少し、443億9百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金や賞与引当金が減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ38億7千4百万円増加し、1,714億7千9百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことや、為替レート変動の影響により為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ45.56円増加して2,037.86円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の77.3%から2.2ポイント増加し79.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

昨年11月8日に発表しました連結通期業績予想に変更はありません。

第4四半期以降の為替レートは、142円/米ドル、157円/ユーロを想定しています。

売上高予想を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前期増減率（%）
生体計測機器	46,100	+ 6.5
生体情報モニタ	85,500	+ 5.8
治療機器	50,900	+ 14.5
その他	39,000	+ 2.5
合 計	221,500	+ 7.2
機器	115,500	+ 6.1
消耗品・サービス	106,000	+ 8.5

(参考) 地域別売上高

国内売上高	142,000	+ 4.6
海外売上高	79,500	+ 12.2
米州	43,400	+ 17.9
欧州	12,600	+ 2.0
アジア州他	23,500	+ 8.3

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,459	32,240
受取手形及び売掛金	65,005	57,550
有価証券	11,000	12,000
商品及び製品	33,337	36,432
仕掛品	4,045	4,326
原材料及び貯蔵品	21,406	22,209
その他	4,424	4,613
貸倒引当金	△179	△207
流動資産合計	172,500	169,167
固定資産		
有形固定資産	24,446	24,976
無形固定資産		
のれん	1,044	1,055
その他	3,177	3,469
無形固定資産合計	4,221	4,524
投資その他の資産		
投資有価証券	6,713	7,039
その他	8,977	10,214
貸倒引当金	△129	△133
投資その他の資産合計	15,560	17,120
固定資産合計	44,228	46,621
資産合計	216,728	215,788
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,940	18,539
短期借入金	403	442
未払法人税等	3,178	2,750
賞与引当金	4,320	2,458
製品保証引当金	1,361	1,514
その他	14,363	16,223
流動負債合計	46,568	41,929
固定負債		
退職給付に係る負債	669	351
その他	1,885	2,028
固定負債合計	2,555	2,379
負債合計	49,124	44,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	9,685	9,718
利益剰余金	152,525	154,477
自己株式	△9,155	△9,109
株主資本合計	160,600	162,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,377	2,617
為替換算調整勘定	4,003	5,778
退職給付に係る調整累計額	623	450
その他の包括利益累計額合計	7,003	8,847
純資産合計	167,604	171,479
負債純資産合計	216,728	215,788

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	144,557	156,169
売上原価	71,061	77,886
売上総利益	73,496	78,282
販売費及び一般管理費	62,118	67,767
営業利益	11,377	10,515
営業外収益		
受取利息	126	169
受取配当金	108	116
投資有価証券評価益	67	—
為替差益	2,058	2,354
助成金収入	36	147
その他	310	167
営業外収益合計	2,707	2,954
営業外費用		
支払利息	5	8
投資有価証券評価損	—	85
その他	142	117
営業外費用合計	147	211
経常利益	13,937	13,258
特別利益		
固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	3	1
特別利益合計	6	5
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	8	8
投資有価証券評価損	44	—
特別損失合計	52	8
税金等調整前四半期純利益	13,890	13,255
法人税等	5,030	5,329
四半期純利益	8,860	7,926
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,860	7,926

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	8,860	7,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	482	240
為替換算調整勘定	2,418	1,775
退職給付に係る調整額	△249	△172
その他の包括利益合計	2,652	1,843
四半期包括利益	11,512	9,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,512	9,769
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の算定方法)

税金費用の算定に関しては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

2023年3月7日に「米国における子会社の再編、特定子会社の異動、子会社の商号変更に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、組織再編を実施し、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったデフィブテックLLCについては、決算日を3月31日に変更しています。当第3四半期連結累計期間においては2023年1月1日から2023年12月31日までの12ヵ月間を連結しており、決算期変更に伴う影響は連結損益計算書を通じて調整しています。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	北米	その他の 地域			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	94,264	24,632	25,660	144,557	—	144,557
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	94,264	24,632	25,660	144,557	—	144,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,804	1,204	803	21,813	△21,813	—
計	114,069	25,836	26,464	166,370	△21,813	144,557
セグメント利益又は セグメント損失(△)	13,890	△1,063	1,211	14,038	△2,661	11,377

(注) 1. 当社又は連結子会社の所在地を基礎として地域別に区分しています。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整について、「調整額」の主な内容は以下のとおりです。

① 棚卸資産の調整額 △2,348百万円

② のれんおよび無形固定資産の償却費 △340百万円

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	北米	その他の 地域			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	99,782	30,598	25,788	156,169	—	156,169
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	99,782	30,598	25,788	156,169	—	156,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,771	1,279	896	21,947	△21,947	—
計	119,553	31,878	26,684	178,116	△21,947	156,169
セグメント利益又は セグメント損失(△)	12,517	△1,689	1,055	11,883	△1,368	10,515

(注) 1. 当社又は連結子会社の所在地を基礎として地域別に区分しています。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整について、「調整額」の主な内容は以下のとおりです。

①棚卸資産の調整額 △1,099百万円

②のれんおよび無形固定資産の償却費 △274百万円

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

これまで、当社グループは、医用電子機器関連事業の単一セグメントとして、開発・製造・販売の機能別分社制度を採用し事業運営を行ってきました。また、海外事業の一層の拡大に向け、現地開発・生産・販売機能の強化およびシナジー創出に取り組んできました。米国では、ガバナンスの強化および運営効率の向上を図るため、2023年4月に米国子会社を再編し、持株会社体制に移行しました。2024年1月1日に本米国事業再編が完了し、各地域を区分して開発・製造・販売を包括的にマネジメントする体制に移行したことから、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを「日本」、「北米」、「その他の地域」の3区分に変更することといたしました。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

(子会社の会社分割(新設分割))

当社は、2023年9月7日開催の取締役会において、米国事業再編の一環として、当社100%子会社である日本光電オレンジメッド株式会社を日本光電ノースアメリカ株式会社に商号変更するとともに会社分割し、新設会社である日本光電オレンジメッド LLCに人工呼吸器事業を承継することを決議し、2024年1月1日付で会社分割を実施しました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 人工呼吸器事業

事業の内容 人工呼吸器の開発・製造・販売

(2) 企業結合日

2024年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

日本光電オレンジメッド株式会社（当社の連結子会社。2024年1月1日付で日本光電ノースアメリカ株式会社に商号変更）を分割会社、日本光電オレンジメッド LLC（当社の連結子会社）を承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

日本光電オレンジメッド LLC（当社の連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、2023年3月7日に公表した「米国における子会社の再編、特定子会社の異動、子会社の商号変更に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、2023年4月1日付で米国子会社を再編し、日本光電オレンジメッド株式会社は人工呼吸器事業を行うとともに米国事業を統括する中間持株会社となりました。この度、持株会社体制への移行が完了したことから、米国子会社の経営管理に特化するため、同社を2024年1月1日付で日本光電ノースアメリカ株式会社に商号変更するとともに、同社を会社分割し、新設会社である日本光電オレンジメッド LLCに人工呼吸器事業を承継しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。